

# 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 14,201,484,241)	( 13,853,542,583)	( 347,941,658)	
有形固定資産	( 5,286,130,048)	( 5,392,736,134)	(△ 106,606,086)	
土 地	3,214,414,750	3,214,414,750	0	
建 物	1,872,024,275	2,003,301,043	△ 131,276,768	
構 築 物	13,671,627	16,178,145	△ 2,506,518	
教育研究用機器備品	84,761,150	57,711,166	27,049,984	
その他の 機器備品	8,388,932	8,918,626	△ 529,694	
図 書	92,869,314	92,212,404	656,910	
その他の固定資産	( 8,915,354,193)	( 8,460,806,449)	( 454,547,744)	
電話加入権	1,038,248	1,038,248	0	
有 価 証 券	75,149,419	87,730,769	△ 12,581,350	
長 期 貸 付 金	294,000	600,000	△ 306,000	
退職給与引当特定資産	113,880,000	113,880,000	0	
固定資産購入引当特定資産	4,092,895,350	3,792,895,350	300,000,000	
固定資産修繕引当特定資産	534,828,206	544,854,462	△ 10,026,256	
恒常的支払引当特定資産	246,980,890	246,980,890	0	
減価償却資産取換引当資産	3,307,788,080	3,172,826,730	134,961,350	
奨学基金引当資産	542,500,000	500,000,000	42,500,000	
流動資産	( 516,484,340)	( 659,698,491)	(△ 143,214,151)	
現 金 預 金	489,931,000	645,974,491	△ 156,043,491	
未 収 入 金	26,553,340	13,724,000	12,829,340	
資産の部合計	( 14,717,968,581)	( 14,513,241,074)	( 204,727,507)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 2,355,247,000)	( 2,548,961,400)	(△ 193,714,400)	
長期借入金	1,781,040,000	1,995,120,000	△ 214,080,000	
退職給与引当金	574,207,000	553,841,400	20,365,600	
流動負債	( 507,325,271)	( 472,554,048)	( 34,771,223)	
短期借入金	214,080,000	213,880,000	200,000	
未 払 金	70,816,585	38,961,109	31,855,476	
前 受 金	147,950,000	144,200,000	3,750,000	
預 り 金	74,478,686	75,512,939	△ 1,034,253	
負債の部合計	( 2,862,572,271)	( 3,021,515,448)	(△ 158,943,177)	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号 基本金	7,304,266,229	7,046,152,804	258,113,425	
第2号 基本金	3,697,269,726	3,397,269,726	300,000,000	
第3号 基本金	542,500,000	500,000,000	42,500,000	
第4号 基本金	42,000,000	42,000,000	0	
基本金の部合計	( 11,586,035,955)	( 10,985,422,530)	( 600,613,425)	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費収入超過額	269,360,355	506,303,096	△ 236,942,741	
消費収支差額の部合計	( 269,360,355)	( 506,303,096)	(△ 236,942,741)	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 14,717,968,581)	( 14,513,241,074)	( 204,727,507)	

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

但し、現存の未収入金はすべて回収確実であるため、徴収不能引当金は計上していない。

○退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 574,207,000円の全額を引当計上している。

(2) その他の重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○預り金に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等。

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,350,756,913円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

校地、東京都品川区北品川3-195-1他21筆、計6,628.70㎡

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,994,320,000円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

当年度(平成28年3月31日)

種 類	勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却特定資産	0	0	0
	資産購入特定資産	0	0	0
	資産修繕特定資産	0	0	0
	奨学基金引当資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却特定資産	1,159,616,317	1,119,688,822	-39,927,495
	資産購入特定資産	860,478,000	860,478,000	0
	資産修繕特定資産	434,828,206	424,867,517	-9,960,689
	奨学基金引当資産	542,500,000	542,500,000	0
	有価証券	75,149,419	62,832,691	-12,316,728
	(うち満期保有目的の債券)		(3,072,571,942)	(3,010,367,030)
	減価償却特定資産	合 計	1,159,616,317	
	資産購入特定資産	合 計	860,478,000	
	資産修繕特定資産	合 計	434,828,206	
	奨学基金引当資産	合 計	542,500,000	
	有価証券	合 計	75,149,419	

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。なお、外貨建て金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,796,164	4,321,876
その他の機器備品	3,452,736	1,413,818
合 計	19,248,900	5,735,694

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0	0
その他の機器備品	0	0
合 計	0	0